

令和5年度
第1回 札幌市都心エネルギープラン推進委員会

見直し検討スケジュール

令和4年度

第1回
7月28日

- ✓ 基礎的整理の考え方

第2回
11月14日

- ✓ 上位計画、関連計画の時系列整理
- ✓ 都心のまちづくり状況（都市計画決定状況、エネルギーネットワーク現況）

第3回
3月14日

- 都心エネルギープラン基本方針ごとの現状整理
- ✓ 社会状況変化や技術動向
 - ✓ 推進委員会、事業者ヒアリングでいただいたご意見
 - ✓ K P I の現況

令和5年度

第1回
8/22

- 都心エネルギーアクションプランのプロジェクトおよび達成指標の進捗
- 都心エネルギーアクションプランの見直し方向性の共有

【本日の議題】

- 1) 都心エネルギーアクションプランのプロジェクトおよび達成指標の進捗
 - ・ 各プロジェクトの前半期間総括
 - ・ 都心のエネルギー利用に関する現状と取組の進捗
- 2) 都心エネルギーアクションプランの後半期間に向けたプラン見直しの方向性
 - ・ 都心エネルギーアクションプラン後半期間に向けた考察
 - ・ 戦略的取組テーマの設定の考え方
 - ・ 都心エネルギーアクションプラン後半期間 取組の位置付けと構成（案）

第2回
11/20

- 議題（予定）
- ・ 都心エネルギーアクションプランの見直し（案）について

第3回
3月中旬予定

- 議題（予定）
- ・ 意見交換等を踏まえた修正等について

目標：都心エネルギーアクションプラン見直し素案の整理

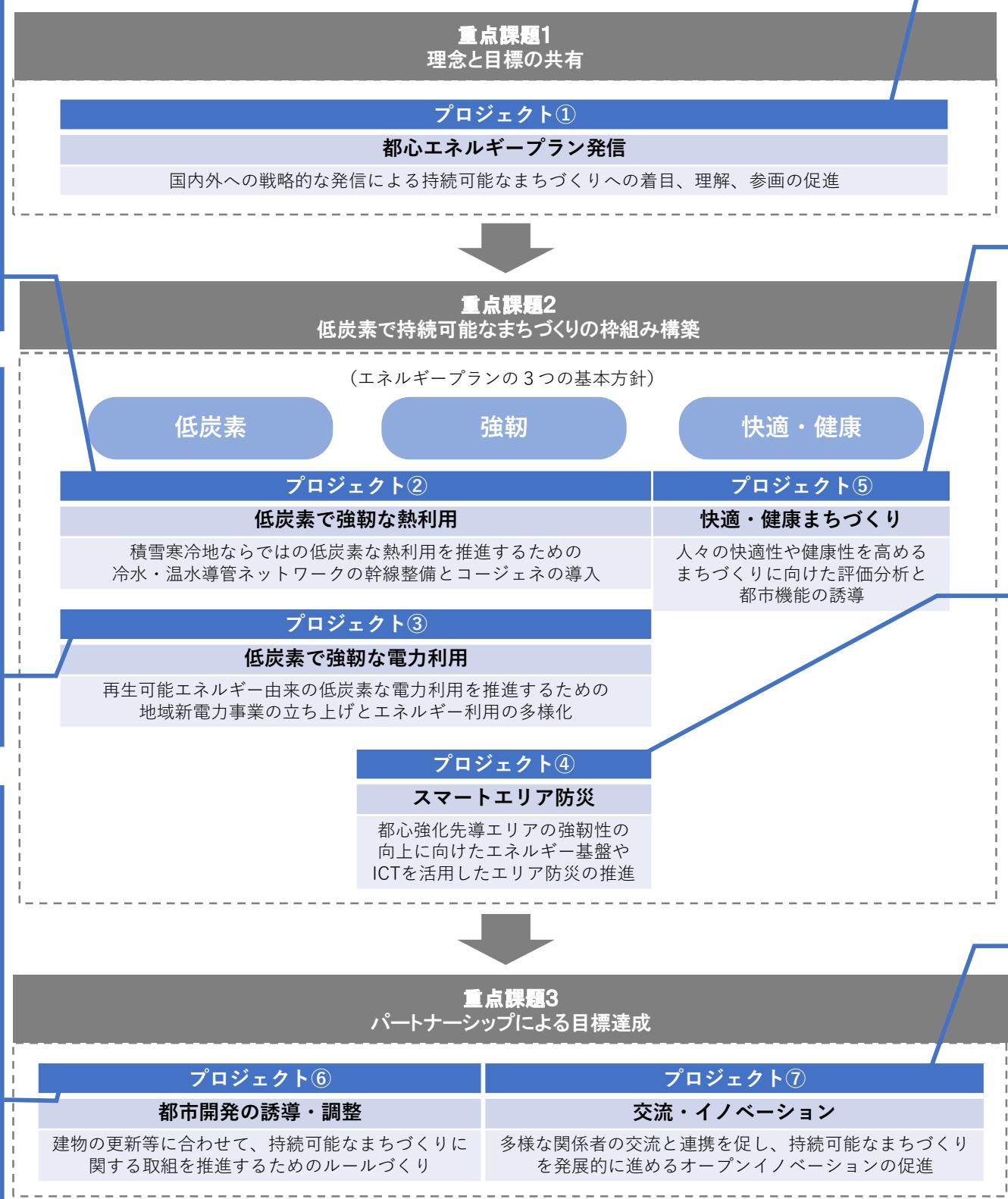
各プロジェクトの前半期間総括 (※詳細は補足資料編参照)

前半期間の取組内容や達成指標の達成状況を踏まえた総括

(都心エネルギーアクションプラン P14)

プロジェクト体系

マスタープランで示した低炭素で持続可能なまちづくりの取組方向と、第1次のアクションプランとして重点的に取り組むべき課題を踏まえ、7つのプロジェクトを体系的に設定し、民間開発や都市基盤整備などと連携しながら取組を進めます。



② 「低炭素で強靱な熱利用」

<主な取組>

- 冷水・温水導管ネットワーク幹線の整備
- コージェネレーションを導入したエネルギーセンターの整備
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- スマートなエネルギー利用

着実に実施

温水導管の整備拡充や新たなエネルギーセンターの計画等、前半期間は都市開発と連動しながら順調に取組を実施した。

① 「都心エネルギープラン発信」

<主な取組>

- 発信サイトの立ち上げ
- 発信の場づくり
- 運営体制づくり

手法を変えて実施

広報媒体での取組発信やHPでの情報発信など適宜効果的な情報発信を実施。

③ 「低炭素で強靱な電力利用」

<主な取組>

- 地域新電力事業の展開
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- エネルギーの需給調整・多様化

検討中

地域新電力の事業化は見合わせ、都心への再エネ由来電力導入拡大と、都心の電力利用強靱化を実現するための方策について継続的に検討を実施。

⑤ 「快適・健康まちづくり」

<主な取組>

- 「快適・健康」の実態調査と分析
- 「歩行」に導くコンテンツの整備
- 「回遊性の向上」につながる機能の誘導

手法を変えて実施

南1条線での実証実験などを実施。市の体制も強化された。

④ 「スマートエリア防災」

<主な取組>

- 自立分散電源・熱源の確保
- エリア防災の推進

着実に実施

分散電源整備誘導や非常時のエネルギー供給協定締結を実施。

⑥ 「都市開発の誘導・調整」

<主な取組>

- 事前協議制度づくり
- 運用実績報告制度づくり
- 公表・表彰制度づくり
- トップレベルへの支援

着実に実施

令和4年5月より「札幌都心E！まち開発推進制度」運用開始。制度拡充に向けた検討を継続して実施。

⑦ 「交流・イノベーション」

<主な取組>

- 世界のトップランナーとの交流
- 交流・イノベーションの促進
- 実証・実装への展開

着実に実施

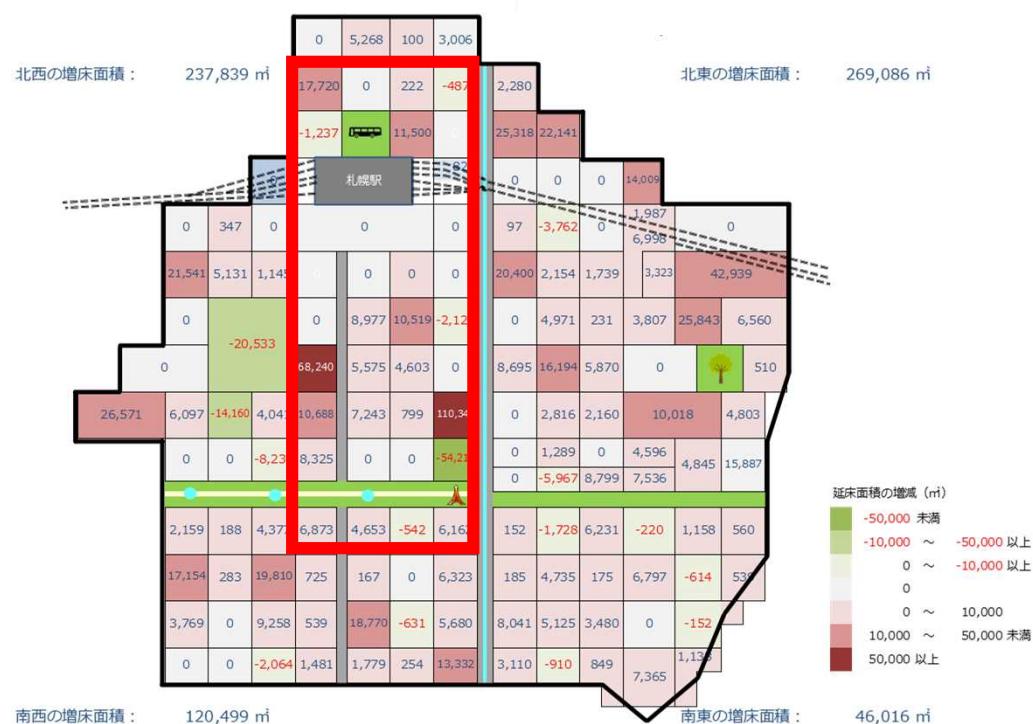
フォーラムの開催や海外先進都市との意見交換などを実施。

都心のエネルギー利用に関する現状と取組の進捗

2019年（令和元年）のエネルギー利用実態（2012年比）※令和3年度に実施した都心のエネルギー利用の実態調査より

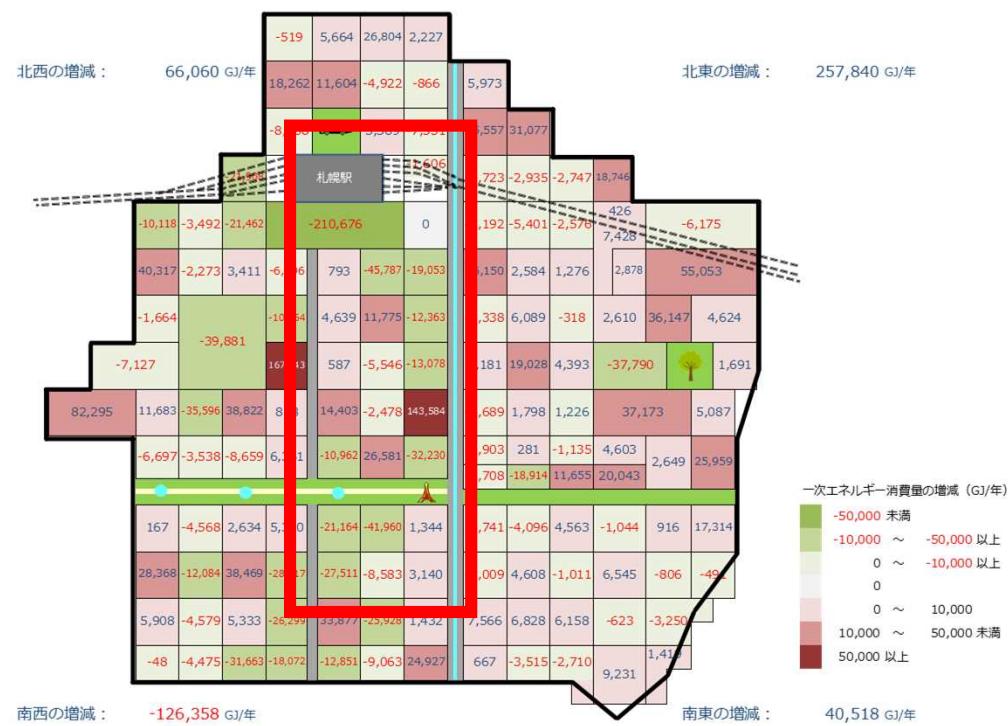
■街区毎の床面積の増減

・エリア全体9.9%増加
・都心強化先導エリア8.4%増加

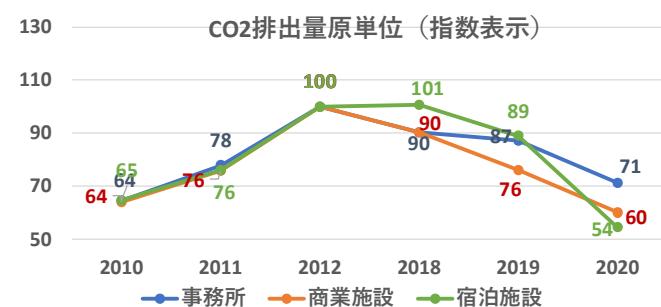
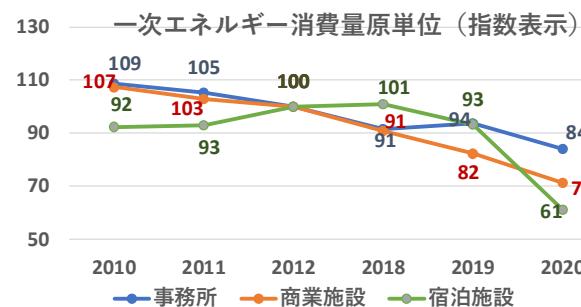


■街区毎の一次エネルギー消費量の増減

・エリア全体1.9%増加
・都心強化先導エリア0.7%減少



- 2019年の一次エネルギー消費量原単位は、2012年と比較して事務所・宿泊用途で約7%、商業施設で約18%の減少
- 2019年のCO2排出量原単位は、2012年と比較して事務所・宿泊用途で約11%、商業施設で約24%の減少



■街区毎のCO2排出量の増減

・エリア全体5.2%減少
・都心強化先導エリア7.9%減少



【2012年から2019年までの都心エネルギープラン対象区域の状況】

- 延べ床面積は約10%の増加
- CO2排出量は5.2%の減少
- CO2排出量減の要因としては、建物の照明改修などの省エネ技術導入のほか、CO2排出係数の減による影響が考えられる

都心のエネルギー利用に関する現状と取組の進捗

札幌都心E！まち開発推進制度による協議状況

制度実施初年度の協議実績（抜粋）
（令和5年5月9日時点）

- 協議済件数 : 10件
- 平均BEI : 0.74
- 熱供給接続率※ : 100%
- 分散電源採用率 : 70%

事前協議状況 ※令和5年5月9日現在

事前協議済件数 **10件**

協議済延床面積 **664,140 m²**

低炭素（建物の省エネ）平均BEI **0.74**

低炭素（エネルギーの面的利用）地域熱供給面積 **531,267 m²** (採用率 **100%**)

強靱（分散電源）分散電源容量 **25,110 kW** (採用率 **70%**)

快適・健康（回遊性向上）健康・健康（回遊性向上）**8件** (採用率 **80%**)

運用実績

CO2削減量 **kg-CO2/年**

平均CO2排出量削減率 **%**

平均CO2排出量削減率 **kg-CO2/m²・年**

札幌市公式HPでの公表状況

- 平均BEIは全市平均（令和3年度CASBEE札幌実績）0.79と比較し良い値であった
- 分散電源は建物用途により導入されない事例もあるが、概ね高い割合で導入が進んでいる

- E！まち制度による協議は一定の効果を発揮している
- 引き続き制度の周知を図るとともに、制度を核とした様々な取組誘導策を展開することが重要

都心のエネルギーネットワーク拡充

- 令和3年度に駅前通への冷水、温水導管幹線敷設（地下歩道ピット内）
- 新たに1か所の拠点型エネルギーセンター稼働
- 大規模再開発の機会を捉え、新たなエネルギーセンター整備計画を都市計画決定

地下歩道ピット内配管敷設状況

【凡例】

- エネルギーセンター 熱供給事業者の供給範囲
- 計画中のエネルギーセンター
- 再開発区域
- 高温水導管
- 温水導管
- 冷水導管
- (株)札幌エネルギー供給公社
- (株)北海道熱供給公社
- 北海道ガス(株)

札幌都心部エネルギーネットワーク現況

- 開発計画と連動したエネルギーネットワーク拡充は着実に実施
- 後半期間は大規模再開発事業が完了する時期であり、新たなエネルギーセンターが整備される。この機会を捉え、ICTを活用した「先進的なエネルギーの面的利用」の実現に向けた取組を進めることが重要

その他

- 再エネ電力の導入拡大手法の検討実施（R5年度）
- 脱炭素先行地域の取組にエネルギーネットワークを核とした都心の取組を位置付け
- チカホへの自立分散電源整備実施（令和3年度）
- 都市再生特別措置法に基づく非常用電気等供給施設協定の締結（創世）

- 再エネ電力の導入拡大に向けた具体的枠組みを早急に構築する必要
- 非常時の帰宅困難者対応に主眼を置いた対応策に加え、強靱性を都市の魅力につなげる取組を進めることが重要

都心エネルギーアクションプラン後半期間に向けた考察

(都心エネルギーアクションプラン P14)

プロジェクト体系

マスタープランで示した低炭素で持続可能なまちづくりの取組方向と、第1次のアクションプランとして重点的に取り組むべき課題を踏まえ、7つのプロジェクトを体系的に設定し、民間開発や都市基盤整備などと連携しながら取組を進めます。



都心エネルギーアクションプラン前半期間の考察

都心エネルギーアクションプランは、3つの重点課題を設定するとともに、重点課題ごとにプロジェクトを位置付けている。プロジェクトは「民間開発や都市基盤整備などと連携しながら取組を進める」としている。

前半期間はプロジェクトごとに複数の取組を設定し、さらに取組ごとに複数の活動指標を設定。活動指標それぞれに実施スケジュールを設定するなど細分化されている。

また、取組には、民間開発の機会を捉えて一体的に整備誘導を行うもののほか、直接的に民間開発とは連動せず、主にソフト面の取組を位置づけたものが混在している状況。

【課題】

- ✓ プラン全体を通し、活動指標・実施スケジュールなど事柄を細分化したことで、時流を捉え戦略的に取り組むべき内容が不明確となっていた

都心エネルギーアクションプラン後半期間における戦略的な取組

プラン後半期間（2024～2030年）の都心のまちづくりの見込みを踏まえ、特にエネルギー利用に関する取組を戦略的・複合的に進めるため、プロジェクトに「戦略的取組テーマ」を設定し、プロジェクトを横断した取組を進めることとしたい。

エネルギー利用に関する「戦略的取組テーマ」（案）

戦略的取組テーマ

都心全域での再エネ電力導入拡大による電力の脱炭素化推進

戦略的取組テーマ

都心強化先導エリアでのエネルギーネットワークを核としたエネルギー利用の最適化によるエリア価値向上・差別化

※戦略的取組テーマの設定の考え方は次頁に示す。

ソフト面の取組の考え方

現状においても、各種媒体での情報発信や実証実験、交流事業など機会を捉え実施している。

ソフト面の取組については、前半期間の取組の位置付け等の大枠は維持し、地域のまちづくりの状況や庁内体制の強化などを踏まえ、引き続き効果的な取組を適宜実施する。

ソフト面の取組は、現プランの位置付け等を維持

「戦略的取組テーマ」の設定の考え方

後半期間の見通し

- 引き続き建物建替えは進むと想定
- 札幌駅、大通・創世交流拠点での大規模再開発事業が実施されることに伴い、エネルギーネットワークの拡充が進む

【都心全域】

都心全域で普遍的に必要な取組は、E！まち制度での協議誘導を実施
後半期間は電力の再エネ転換を進めるための取組を重視

- 再エネ電力を導入する手法の早期確立
- ⇒オンサイトでの最大限の再エネ導入を誘導
- ⇒オンサイトで賄えない電力はオフサイトからの供給や、クレジットの活用

【拠点開発・都心強化先導エリア】

後半期間は都心強化先導エリア内での大規模再開発事業が実施される時期
拡充されるエネルギーネットワークを核としたエネルギー利用の最適化による、エリアの価値向上・差別化に向けた取組を重視

- ICTを活用したエネルギーネットワークの最適化によるエリア価値向上
- ⇒エネルギーセンター間での熱融通など、熱利用の最適化
- ⇒熱源への再エネ・未利用エネ導入拡大
- ⇒トランジション期のC Nガス活用

- 災害時のエネルギー供給継続の充実による建物の差別化
 (災害時に機能が低下しないエネルギー供給の実現)
- ⇒分散電源等により電力容量の大部分の供給継続
- ⇒エネルギーネットワークを活用し、熱負荷の大部分の供給継続

- 一時滞在施設の整備拡充
- ⇒帰宅困難者等対応のため、開発計画と連動し一時滞在施設の整備を誘導
- ⇒新たに整備される一時滞在施設に対し電力と熱の供給継続を誘導

- 総合的な実施スケジュールの整理
- ⇒取組ごとではなく、総合的な実施スケジュールの設定により着実に取組を推進

エリアの特徴	エネルギー種別	脱炭素化に向けた基本的な方向性		強靱化に向けた基本的な方向性
		省エネ・需給調整	創エネ・再エネ・未利用エネ	
都心全域	電力	<ul style="list-style-type: none"> BEI低減(ZEB化) BEMSの導入 蓄電池・蓄熱槽の導入 CGSの導入 	<ul style="list-style-type: none"> オンサイト再エネ発電設備の導入 オフサイト再エネ電力の都心への導入 再エネ電力契約 	<ul style="list-style-type: none"> 分散電源による電力供給継続 蓄電池による電力供給継続
	熱			
都心強化先導エリア	電力	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 一時滞在施設での非常時の電力供給継続確保
	熱	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーネットワークの拡充 ICT活用によるDHCの効率的な運用(AEMS) 	-	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーネットワークからの非常時の熱供給継続 一時滞在施設の非常時の熱の供給継続確保
拠点	電力	-	-	<ul style="list-style-type: none"> CGS等分散電源を活用した非常時の電力供給継続
	熱	<ul style="list-style-type: none"> CGS排熱の活用 蓄熱槽の導入 DHCプラント高効率化 	<ul style="list-style-type: none"> DHCへの再エネ導入 DHCへの未利用熱導入 	<ul style="list-style-type: none"> ECからの非常時の熱供給継続

都心エネルギーアクションプラン後半期間 戦略的取組テーマ (案)

都心全域での再エネ電力導入拡大による電力の脱炭素化推進

電力利用における再エネ転換を加速させるための取組

都心強化先導エリアでのエネルギーネットワークを核としたエネルギー利用の最適化によるエリア価値向上・差別化

エネルギーの面的利用を次のステップへ進めるための取組

都心のまちづくりの状況を踏まえ「戦略的取組テーマ」を設定プロジェクトを横断した取組を位置付けたロードマップを描くことで取組を具体化し、継続性を担保する

都心エネルギーアクションプラン後半期間 取組の位置付けと構成（案）

（都心エネルギーアクションプラン P10）

■計画期間

第1次となる都心エネルギーアクションプランの計画期間は、2019年度から2030年度までの概ね10年間とし、第2次都心まちづくり計画や拠点のまちづくり計画などと一体で取組を進めます。

取組をスタートする最初の10年間は、戦略的な発信と枠組みの構築、モデル事業の実施等を通じて低炭素で持続可能なまちづくりを浸透させ、その後の中核事業の実現へと発展させる重要な期間です。

本プランでは、特に計画期間の前半5年間については、マスタープランに示す都心強化先導エリアを中心としたまちづくりの見通しを基に具体的な取組内容を設定し、後半の期間については次の取組の展開見通しを示します。また、各取組の達成指標の進捗状況や都心部の建替更新の動向などを踏まえて、プランの内容を適宜見直していきます。

【上位計画】

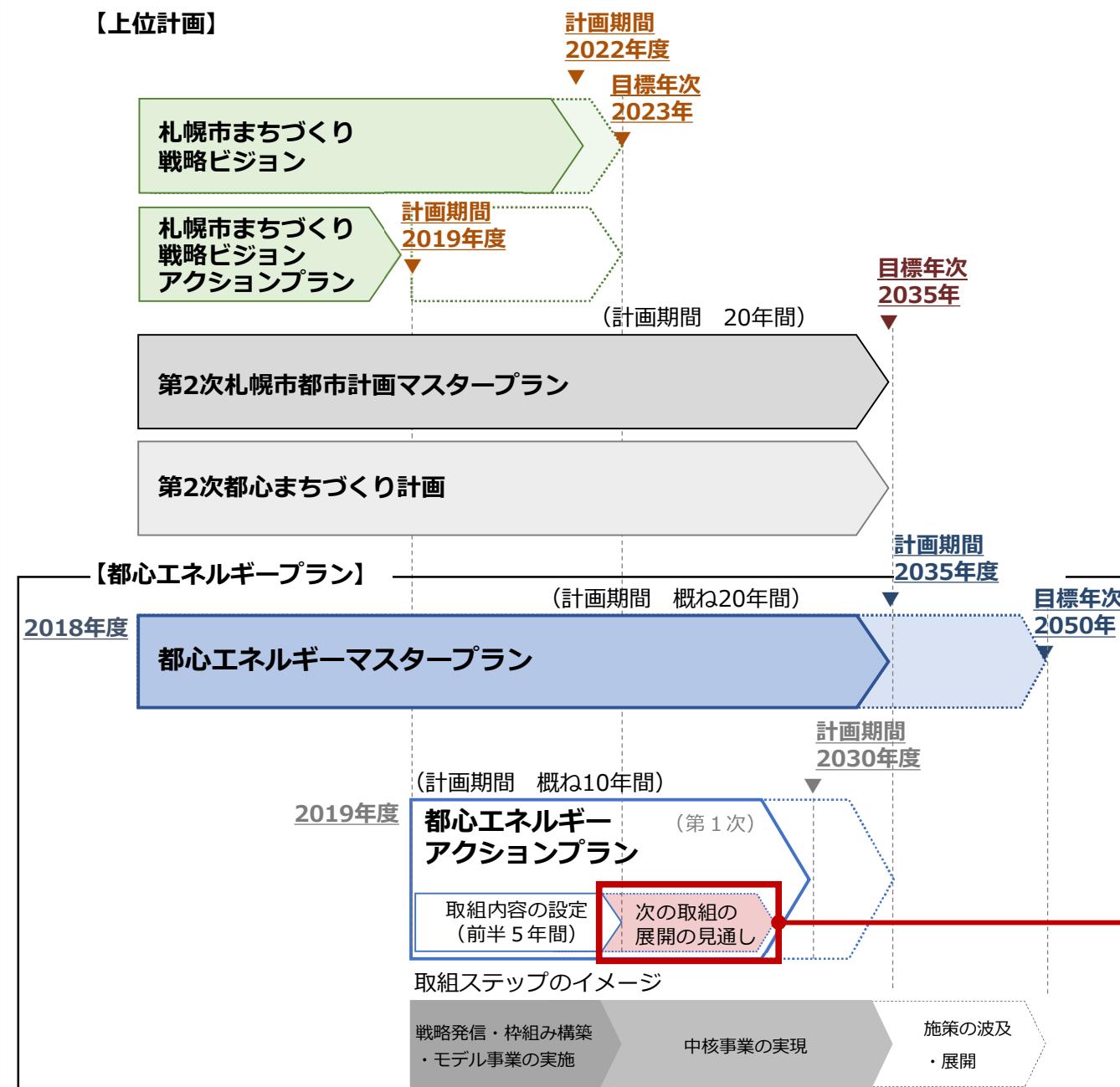


図1-3 都心エネルギープランの計画期間

■都心エネルギーアクションプラン 後半期間の取組の位置付けについて

基本的な考え方（案）

- 都心エネルギーアクションプランの各章はその内容を踏襲し、各プロジェクトは、その大枠を維持
- 後半期間の都心のまちづくりの見込み等を踏まえ「**戦略的取組テーマ**」を設定。**後半期間の取組を具体化し継続性を担保するものとして位置付け**
- 「**戦略的取組テーマ**」は、プロジェクトを横断した**実施スケジュールを設定**

■都心エネルギーアクションプラン 前半期間と後半期間の関係について

- 前半期間に設定した取組内容は、その大枠を維持することとし、ソフト面の取組は、趣旨や目的に応じ、他分野一体となって継続して取組を実施。
- エネルギー利用に関する取組は、前半期間の内容を踏まえ、戦略的取組テーマを設定し、後半期間の取組を具体化。
- エネルギー利用の取組については、札幌都心E！まち制度を活用して取組誘導を行う。

都心エネルギーアクションプラン 前半期間と後半期間の関係

	前半期間	後半期間
【ソフト面の取組】 Pj1 (プラン発信) Pj5 (快適・健康) Pj7 (交流・イノベーション)	内容を踏襲し継続して実施	
【エネルギー利用に関する取組】 Pj2 (低炭素で強靱な熱利用) Pj3 (低炭素で強靱な電力利用) Pj4 (エリア防災)	内容を踏襲し継続して実施	戦略的取組テーマを設定し取組を推進
【都市開発誘導】 Pj6 (都市開発の誘導・調整)	内容を踏襲し継続して実施	

■構成（案）

都心エネルギーアクションプランに別冊として付属するものとして作成し、「前半期間の評価」「後半期間の戦略的取組テーマ」の2部構成としたい。

仮) 都心エネルギーアクションプラン2019-2030 (後半期間編)

第1部 都心エネルギーアクションプラン前半期間の取組状況と評価

第2部 都心エネルギーアクションプラン後半期間に向けた展開

- 後半期間の見通し（大規模再開発事業の完了）
- 後半期間の戦略的取組テーマ
- 取組の評価指標
- 実施スケジュール

都心エネルギーアクションプランの後半期間に向けたプラン見直しの方向性

都心エネルギーアクションプラン後半期間に向けた考察

都心エネルギーアクションプランはプラン全体を通し、全体を通し、活動指標・実施スケジュールなど事柄を細分化したことで、時流を捉え戦略的に取り組むべき内容が不明確となっていた。

- プラン後半期間（2024～2030年）の都心のまちづくりの見込みを踏まえ、特にエネルギー利用に関する取組を戦略的・複合的に進めるため、プロジェクトに「戦略的取組テーマ」を設定し、プロジェクトを横断した取組を進めることとしたい。
- ソフト面の取組は現状においても、各種媒体での情報発信や実証実験、交流事業など機会を捉え実施している。後半期間についても、前半期間の取組の位置付け等の大枠は維持し、地域のまちづくりの状況や庁内体制の強化などを踏まえ、引き続き効果的な取組を適宜実施する。

戦略的取組テーマの設定の考え方

札幌都心で引き続き進むと想定される建物建替えに加え、特に後半期間は札幌駅、大通・創世交流拠点での大規模再開発事業が実施されることに伴い、エネルギーネットワークの拡充が進む時期であることを踏まえ、下記2項目を後半期間の「戦略的取組テーマ」として位置付け、プロジェクトを横断した取組を進めたい。

- ① 都心全域での再エネ電力導入拡大による電力の脱炭素化推進
- ② 都心強化先導エリアでのエネルギーネットワークを核としたエネルギー利用の最適化によるエリア価値向上・差別化

- プロジェクトを横断した取組を着実に進めるため、取組ごとではなく総合的なスケジュールを設定

都心エネルギーアクションプラン後半期間 取組の位置付けと構成（案）

- 都心エネルギーアクションプランの各章はその内容を踏襲し、各プロジェクトは、その大枠を維持する。
- 「後半期間編」は都心エネルギーアクションプランに別冊として付属するものとして作成し、「前半期間の評価」「後半期間の戦略的取組テーマ」の2部構成としたい。

見直し検討スケジュール

令和4年度

第1回
7月28日

- ✓ 基礎的整理の考え方

第2回
11月14日

- ✓ 上位計画、関連計画の時系列整理
- ✓ 都心のまちづくり状況（都市計画決定状況、エネルギーネットワーク現況）

第3回
3月14日

- 都心エネルギープラン基本方針ごとの現状整理
- ✓ 社会状況変化や技術動向
 - ✓ 推進委員会、事業者ヒアリングでいただいたご意見
 - ✓ K P I の現況

令和5年度

第1回
8/22

- 都心エネルギーアクションプランのプロジェクトおよび達成指標の進捗
- 都心エネルギーアクションプランの見直し方向性の共有

第2回
11/20

- 議題（予定）
- ・ 都心エネルギーアクションプランの見直し（案）について

- 「都心エネルギーアクションプラン2019-2030 後半期間編」の骨子案の確認
- 取組内容
 - 評価指標
 - 実施スケジュール

第3回
3月中旬予定

- 議題（予定）
- ・ 意見交換等を踏まえた修正等について

目標：都心エネルギーアクションプラン見直し素案の整理

令和5年度
第1回 札幌市都心エネルギープラン推進委員会
(補足資料編)

(プラン全体)

- 世の中の流れにプランも柔軟に変え、常にP D C Aの中で途中でアップデートできることが重要
- 達成指標については、23年進捗をそれ以降に対してどのようにフィードバックしていくか、内的要因と外的要因の見直しをどう取り上げていくのか

➤ **大きな方向性を定めた「都心エネルギーマスタープラン」に対し、その実行計画である「都心エネルギーアクションプラン」は時流に則した機動性・即応性があることが重要**

(エネルギー利用)

- 熱利用、電力利用、防災は非常に関連しており、横串を刺した議論を進めてほしい
- 熱、電力、防災を関連させてエネルギー量そのものを減らす（省エネする）というアプローチが必要
- 再エネ電力の導入拡大では、P P Aの検討や活用の際し、支援の選択肢も今後検討が必要
- もっとエネルギーを使わない方向でのコントロールにより、設備の整備負担軽減、省エネ化が進み、将来的な脱炭素化につながる。利用者・設計者・エネルギー事業者が一体となって意識改革をすることが大事
- 2050年ゼロカーボン達成するためには、カーボンオフセットの取組をもう少し充実させることも必要。このような取組の見える化、可視化によって、都心の脱炭素の取組を補うことが重要

➤ **熱・電力利用と、エネルギー利用の強靱化は一体的な議論が必要**
➤ **エネルギー最適利用やトランジション期におけるカーボンオフセットなどの視点も踏まえ、現実的かつ効果的な取組の枠組みを示す必要**

(都心のエリア特性)

- 都心内の拠点、都心強化先導エリア、それ以外のところでは求められるレベルが違うという事を明確にすべき

➤ **都心エネルギーアクションプラン後半期間の都心のまちづくりの状況・見込みを踏まえた取組の強化・重点化などの検討**

(快適性の向上)

- ウォーカブル、快適性はエリアマネジメントを進めるにあたり大きなミッションである。公共的空間等とあわせてどう活用するか、事業者や来街者との意見交換をしながらの制度づくり等を進めていけたらと思う
- 都心エネルギープラン「快適・健康」については、「心地よく快適に過ごせる場所を2倍に」とあるが、「2倍」という言葉だけが独り歩きしており、実際の達成指標と合っていない

➤ **より効果的な取組の実現に向けた、エリア特性に応じた取組の枠組みを示す必要**

プロジェクト②

低炭素で強靱な熱利用

積雪寒冷地ならではの低炭素な熱利用を推進するための冷水・温水導管ネットワークの幹線整備とコージェネの導入

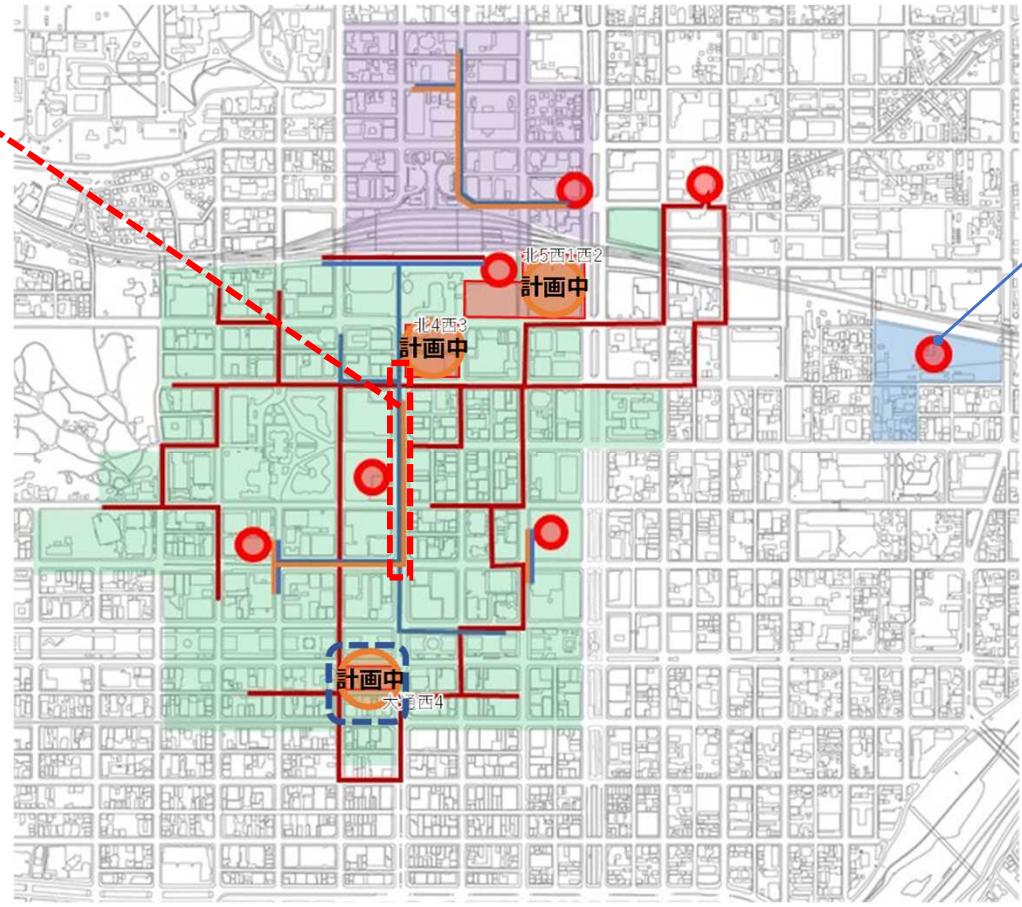
<主な取組>

- ・ 冷水・温水導管ネットワーク幹線の整備
- ・ コージェネレーションを導入したエネルギーセンターの整備
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ・ スマートなエネルギー利用

(主な取組実績)

- ① 冷水・温水導管ネットワーク幹線の整備 (札幌駅前通)
- ② E!まち制度による協議件数のうち熱供給への接続 (4件 うち容積率緩和4件)
- ③ CGSを導入したエネルギーセンターの整備 (1件の拠点型EC運用開始、3件の都市計画決定)
- ④ 脱炭素先行地域の取組にエネルギーネットワークを核とした都心の取組を位置付け

2021年度(令和3年度) チカホピット内熱導管幹線整備
(環境省補助、札幌市補助)



46エネルギーセンター

- ・ 温熱 15GJ/h
- ・ 冷熱 5.5GJ/h
- ・ CGS発電容量 315kW

達成指標	目標値 1 (2023年度)	目標値 2 (2030年度)
地域熱供給の熱のCO ₂ 排出係数	0.059kg-CO ₂ /MJ以下* (2012年比9%以上削減)	0.055kg-CO ₂ /MJ以下* (2012年比15%以上削減)

達成指標の状況

- ・ 2022年度実績 = 0.049 kg-CO₂/MJ

プロジェクト③

低炭素で強靱な電力利用

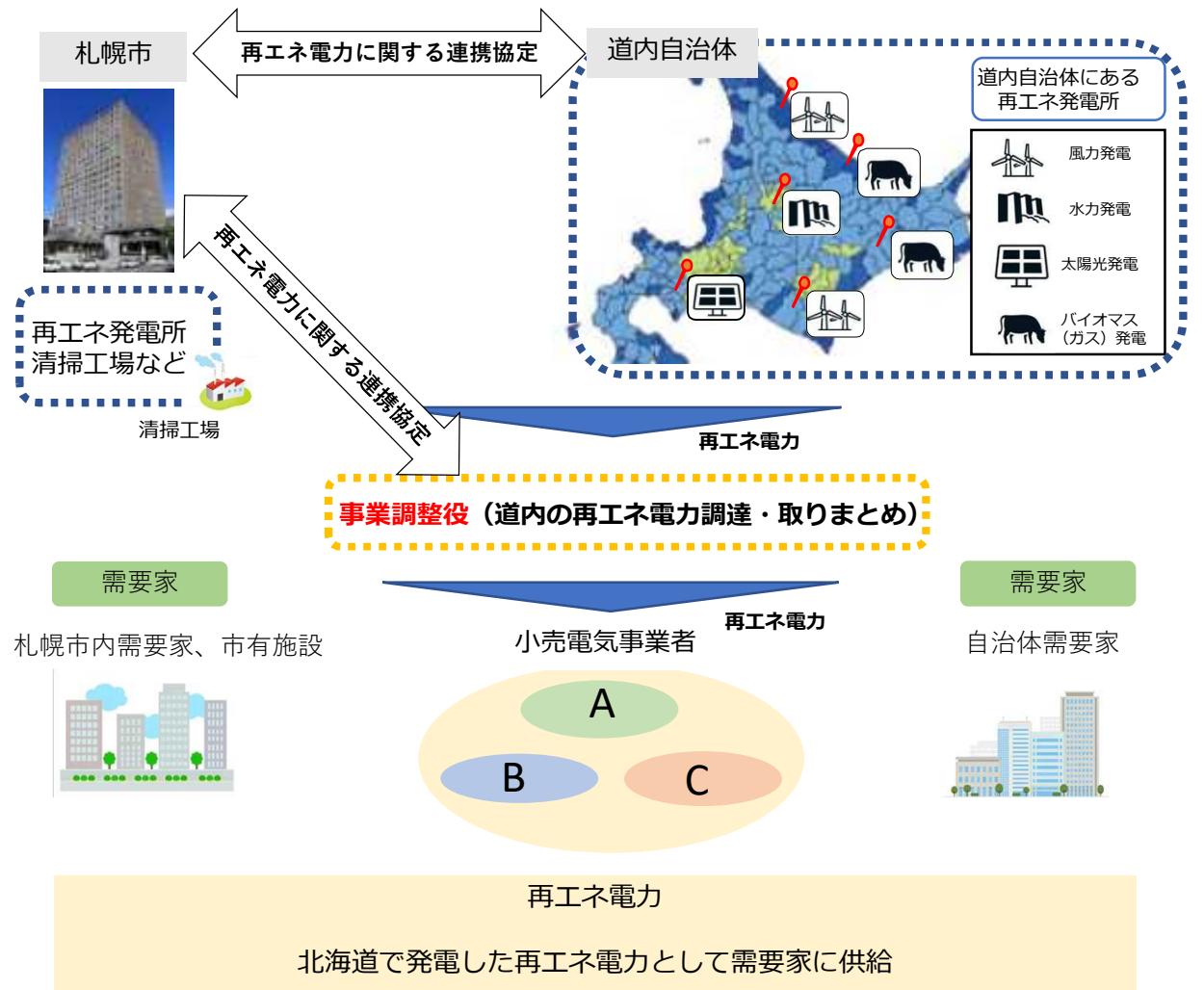
再生可能エネルギー由来の低炭素な電力利用を推進するための地域新電力事業の立ち上げとエネルギー利用の多様化

- <主な取組>
- 地域新電力事業の展開
 - 再生可能エネルギーの導入拡大
 - エネルギーの需給調整・多様化

(主な取組実績)

- ① 地域新電力の事業化に向けた勉強会の開催 (※結論として事業化見合わせ)
- ② 都心民間施設向け太陽光発電設備整備費の補助事業構築
- ③ 道内連携による再エネ電力の導入スキーム確立
- ④ 更なる再エネ電力導入拡大の支援・誘導策の検討実施 (令和5年度)

補助対象機器・補助額	機器名及び補助額	補助額	機器要件
	<p>太陽光発電設備</p> <p>補助額：1kWあたり5万円/kW</p> <p>※補助金の上限は245万円(49kW)です</p>	<p>定置用蓄電池</p> <p>補助額：工事費用(補助対象費用)の1/3</p> <p>※補助の上限額は、業務用蓄電池の場合は1kWhあたり6万3千円(上限16.6kWh)、家庭用蓄電池の場合は1kWhあたり5万1千円(上限16.6kWh)です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽電池モジュールの合計出力が1.5kW以上の設備であること。 ●自家消費型配線であること。(50%以上自家消費すること。) ●未使用品であること。(中古品は補助対象外)
	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備に付帯するものであり、常時、太陽光発電設備と接続し、太陽光発電設備が発電する電力を放充電できるもの。 ●停電時のみ使用する非常用電源装置ではないもの。 ●未使用品であること。(中古品は補助対象外) 		



達成指標	目標値 1 (2023年度)	目標値 2 (2030年度)
地域新電力のCO ₂ 排出係数	0.532kg-CO ₂ /kWh以下* (2012年比23%以上削減)	0.433kg-CO ₂ /kWh以下* (2012年比37%以上削減)

達成指標の状況

- 地域新電力の立ち上げを見合わせたため、達成指標の判断値なし

プロジェクト④

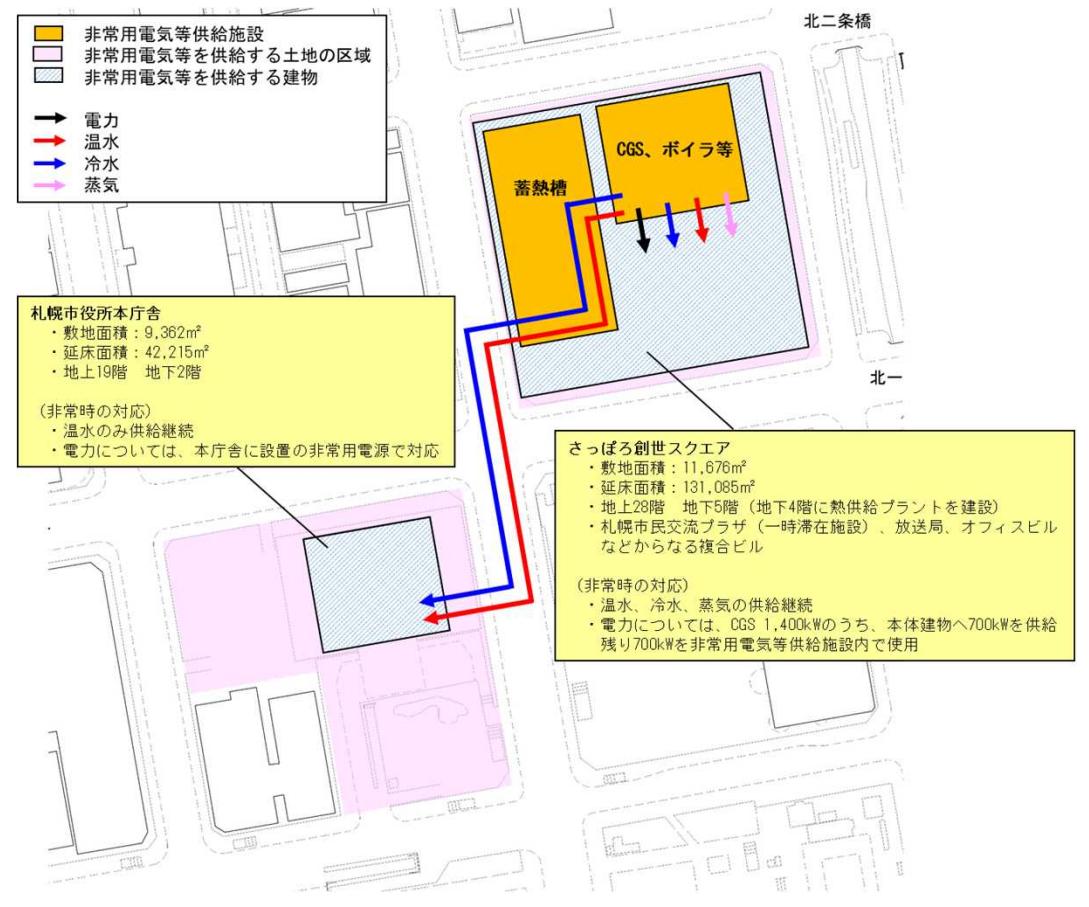
スマートエリア防災

都心強化先導エリアの強靱性の向上に向けたエネルギー基盤やICTを活用したエリア防災の推進

- <主な取組>
- ・ 自立分散電源・熱源の確保
 - ・ エリア防災の推進

(主な取組実績)

- ① チカホへの自立分散電源整備実施 (2022年3月)
- ② 開発建物への分散電源の整備を誘導
- ③ 地区計画、地区まちづくりルール・ビジョンなどへの防災の位置付け
- ④ 開発機会を捉えた一時滞在施設の整備誘導 (10件、2,860人分の整備予定)
- ⑤ 社会実験の実施 (大通防災キャンプ)
- ⑥ 都市再生特別措置法に基づく非常用電気等供給施設協定の締結 (創世)



達成指標	目標値1 (2023年度)	目標値2 (2030年度)
一時滞在施設での自立分散電源の確保	チ・カ・ホでの自立分散電源の確保	公共的な一時滞在施設での自立分散電源の確保
エリア防災協定の締結	チ・カ・ホ及び周辺施設での協定締結	公共的な一時滞在施設と周辺施設での協定締結

- 達成指標の状況
- ・ チカホへの分散電確保済み
 - ・ チカホと周辺施設での協定締結事例なし
 - ・ 北1西1周辺街区において「非常用電気等供給施設協定」締結済
 - ・ 北4東6周辺街区において「非常用電気等供給施設協定」締結検討

プロジェクト⑤

快適・健康まちづくり

人々の快適性や健康性を高めるまちづくりに向けた評価分析と都市機能の誘導

- <主な取組>
- ・ 「快適・健康」の実態調査と分析
 - ・ 「歩行」に導くコンテンツの整備
 - ・ 「回遊性の向上」につながる機能の誘導

(主な取組実績)

- ① 新しい札幌市まちづくり戦略ビジョンに「ウェルネス」「スマート」の概念を位置付け、市民の健康寿命の向上を図ることを明記
- ② 都心の回遊性向上に向け、新たに都心まちづくり推進室に「歩きたくなるまちづくり担当係長」を配置し、都心の取組を進める体制を強化
- ③ 南1条線での社会実験実施のほか、アーバンネット札幌ビルでの社会実験への支援など



達成指標	目標値1 (2023年度)	目標値2 (2030年度)
コンテンツの閲覧数	開始年度の2倍以上	開始年度の4倍以上
取組への参加者の1日の歩数	開始年度の1.1倍以上	開始年度の1.3倍以上

達成指標の状況

- ・ 現達成指標の前提である「コンテンツ作成」は未実施
- ・ 参加者の歩数を計測するような取組は未実施

プロジェクト⑥

都市開発の誘導・調整

建物の更新等に合わせて、持続可能なまちづくりに関する取組を推進するためのルールづくり

- <主な取組>
- ・ 事前協議制度づくり
 - ・ 運用実績報告制度づくり
 - ・ 公表・表彰制度づくり
 - ・ トップレベルへの支援

(主な取組実績)

- ① 「札幌市都心における持続可能なゼロカーボン都市開発推進制度」 (愛称：札幌都心E！まち開発推進制度) を構築し令和4年5月から運用開始
- ② 令和5年5月から取組状況の公表を実施
- ③ 先進事例の表彰について具体化検討実施

札幌都心E！まち開発推進制度とは？

札幌都心での建物建替えや増築などの開発計画において、事業者と市が協働し都心の目標である「脱炭素化」「強靱化」「快適性向上」の達成につながる計画とするための制度です。「札幌市都心における持続可能なゼロカーボン都市開発推進要綱」に定められています。

令和4年5月9日制度運用開始

1. 何をやる制度なの？ ～制度の概要～

この制度は、事業者のみならず、計画の早い段階での市との事前協議と、建物を使用し始めてからの運用実績報告をお願いするものです。市は、事業者のみならずの積極的な取組を促す支援を行います。

事業者が主体で行うこと

① 計画内容の事前協議
建替えや開発計画の早い段階に、都心の「脱炭素化」「強靱化」「快適性向上」につながる取組について札幌市と協議します。取組項目の例は市の公式ホームページなどで事前に公表されるため、協議を効率的に進められます。

② 運用実績報告
事前協議を行った計画について、建物が完成し、使用し始めてから年1回、エネルギー消費量や計画内容の実施状況を報告します。

市が主体で行うこと

取組支援
都心の目標達成に向け、高い効果が期待できる取組は、容積率の緩和などの制度による支援を受けることができます。

協議・運用実績の公表
事前協議や運用実績の内容は、事業者の同意のもと札幌市公式ホームページで公表します。

優れた取組の表彰
特に優れた取組を行う建物については表彰を行い、取組内容を積極的に発信します。取組姿勢をPRする手段としてぜひご活用ください。

- ・ 都市再生緊急整備地域
- ・ 外国企業・高度外国人材を呼び込むための地域戦略
- ・ 特定都市再生緊急整備地域の整備計画
- ・ さっぽろ都心まちづくり戦略
- ・ 都心まちづくり計画
- ・ 緑を感じる都心の街並み形成計画
- ・ 第2次都心まちづくり計画
- ・ 都心まちづくり計画の見直し検討状況
- ・ 「第2次都心まちづくり計画(案)」のパブリックコメントについて
- ・ 都心まちづくり計画策定協議会における検討過程
- ・ 社会資本整備総合交付金
- ・ 大通(はくくみの軸)のまちづくり
- ・ エリアマネジメント・地区別の取組
- ・ その他の施設整備・イベント等
- ・ 札幌駅交流拠点のまちづくり
- ・ 札幌駅交流拠点のまちづくりに関する計画等
- ・ 都心交通対策の取組

札幌都心E！まち開発推進制度の取組状況

令和4年(2022年)5月9日から運用開始している「札幌都心E！まち開発推進制度」の取組状況をお知らせします。

届出全体の情報(集計データ)

※令和5年5月9日現在

事前協議状況

事前協議件数 **10件**

協議済延床面積 **664,140 m²**

低炭素(建物の省エネ) 平均B E I **0.74**

低炭素(エネルギーの面的利用) 地域熱供給面積 **531,267 m²** (採用率 **100%**)

強靱(分散電源) 分散電源容量 **25,110 kW** (採用率 **70%**)

快適・健康(回遊性向上) 屋外歩行環境の向上 **8件** (採用率 **80%**)

運用実績

CO₂削減量 **■■■ kg-CO₂/年**

平均CO₂排出量原単位 **■■■ kg-CO₂/m²・年**

CO₂削減率 **■■■ %**

※各項目の詳細は下記参照
 ※現時点では建築行為完了後の計画がないため運用実績なし
 ※協議完了後に変更の申出があった計画は変更後の内容を反映

プロジェクト⑦

交流・イノベーション

多様な関係者の交流と連携を促し、持続可能なまちづくりを発展的に進めるオープンイノベーションの促進

<主な取組>

- 世界のトップランナーとの交流
- 交流・イノベーションの促進
- 実証・実装への展開

(主な取組実績)

- ① 令和2年2月「都心エネルギーアクションプラン キックオフフォーラム」開催
- ② 令和4年7月「E！まちフォーラム」開催
- ③ 令和5年よりまちづくり政策局内にプロジェクト担当部（GX関連）を新設
- ④ 国内外自治体、事業者等との意見交換実施



達成指標

目標値
(2023年度)

目標値
(2030年度)

参加登録者数

100名以上

200名以上

達成指標の状況

- E！まちフォーラムへの参加登録者数は220人